

滋賀大生の留学志向に関するアンケート調査分析

森 宏一郎 滋賀大学国際センター准教授

児玉 奈々 滋賀大学国際センター准教授

1. はじめに

経済・社会のグローバル化が進展している。いや、グローカル化が進展している(伊丹 1991)。世界経済が密接に連動したがために、いやがうえにも国境を意識し、自国を意識しながらも海外と頻繁にコミュニケーションを取らざるを得なくなっている。実際に、近年、サービス産業では、楽天やファーストリテイリング(ユニクロ)などのように、社内英語公用語化が広がってきている。これは、国内だけでビジネスが完結するわけにはいかないことを示している。

こうした社会経済環境の変化の中にあるにも関わらず、近年、日本からの海外留学生数は減少しているという。この大きな流れに抵抗するために、滋賀大学ではこの数年間、海外留学の促進に努めてきているが、留学に関心を寄せる学生が少しずつ増加してきているという実感がある。しかしながら、海外留学そのものの意義や期待される成果が学生の中に十分に共有されている状況にはないかもしれない。海外留学は語学獲得、とくに英語習得の有効な手段だという意識が先行しているようにも見えるからである。

本稿は、2012年5月に滋賀大学で実施した海外留学入門セミナーおよび海外留学個別相談会に参加した学部生に対して実施したアンケート調査を整理・分析し、海外留学に対する意識・問題点などの実態を明らかにし、今後の海外留学促進活動に対する指針を得ることを目的としている。また、滋賀大学の教員・学生に情報をフィードバックする役割も担っており、この点も重要である。

以下、2節では、世界および日本の国際交流の実態をマクロの視点で整理し、滋賀大学が置かれている現状を簡潔にまとめておく。アンケート結果を見る前の背景知識となる部分で

ある。3節では、アンケート調査の結果を整理して示す。4節では、アンケート調査のクロス分析を行う。最後の5節では、結論として、今後の海外留学促進活動へのインプリケーションを議論する。

2. 世界・日本の国際交流の実態と滋賀大学が置かれている現状

(1) 世界・日本の高等教育の国際化の実態

経済・社会のグローバル化が進展する現代において、多くの国や地域では、国際社会をリードする人材や知識基盤社会で活躍できる人材を育成していくことは社会の発展のために不可欠という認識が広がり、高等教育の国際化を自国の重要な政策課題の一つとして位置づけるようになっている。

また、現在は、地域的な枠組みで高等教育の国際的連携強化・交流促進を進める動きが活発化している。ヨーロッパでは、1950年代から域内の連携強化を図る動きが起こっていたが、1999年にヨーロッパ各国の高等教育担当大臣によって採択されたボローニャ宣言を基に、現在、国境を越えた欧州高等教育圏（European Higher Education Area: EHEA）の構築を目指すボローニャ・プロセスが進行している。こうした地域的枠組みによる高等教育の国際化促進の動きは、アジア太平洋地域のアジア太平洋大学交流機構（University Mobility in Asia and the Pacific: UMAP）など他地域でも起こり、単位や学位の基準の統一化、学生・教員・研究者の流動性の促進、あるいは質保証のシステム構築についての議論・整備が始まっている。

さらに、世界レベルでも、国際連合教育科学文化機関（UNESCO）と経済協力開発機構（OECD）の共同による、質の高い教育を提供する国際的な枠組みの構築や学生の保護のためのガイドラインが2005年に策定されるなど、高等教育の国際化は急速かつダイナミックにその展開が図られている。

高等教育の国際化は、国際共同研究のような知的国際貢献、カリキュラムの国際化、海外分校（オフショアプログラム）や遠隔教育プログラムの展開というように様々な形で推進さ

れているが、多くの高等教育機関がその中核として位置づけてきたのが学生交流である。OECD の統計では、出身国以外の国・地域の大学で学ぶ留学生の数は、世界全体で、1975 年に約 80 万人、1995 年に約 170 万人、2000 年に約 210 万人、そして、2009 年には約 370 万人を記録しており、学生交流の量的な拡大は顕著である（OECD 2011）。

日本では、1983 年に策定された「留学生受入れ 10 万人計画」によって海外からの留学生の本格的な受入れが始まった。1990 年代に受入れ数の停滞が見られたが、1999 年以降に外国人留学生数は飛躍的に増加し、2003 年に 109,508 人となり、その数値目標が達成された。これを受けて、2008 年には、2020 年度を目途に日本への受入れ留学生数を 30 万人へと増やす「留学生 30 万人計画」の骨子が発表された。

このように日本へやって来る留学生の人数は増加しており、2009 年の OECD 統計によれば、日本で学ぶ留学生数は世界の高等教育における留学生全体の 3.6%にあたるという（OECD 2011）。これは、アメリカ合衆国、イギリス、オーストラリア、ドイツ、フランス、カナダ、ロシアに次いで 8 番目に高い数値であり、日本は、受入れ側としての立場で高等教育の国際化における存在感を示していることが分かる。

一方、2008 年に海外の大学等に留学した日本人は 66,833 人（前年 75,156 人）であり、その数は 2004 年の 82,945 人をピークに減少を続けている（文部科学省 2011）。昨今指摘される若者の「内向き志向」を実証する数値と言えよう。なお、こうした傾向は日本に限ったことではない。OECD の統計によると、OECD 加盟国では自国からの派遣留学生の人数よりも受入れ留学生数が多く、その人数比は自国から他国に留学する学生一人につき、他国から受け入れる留学生が 2.9 人という数値となっている（OECD 2011）。イギリスでも自国の大学生のエラスムス計画（1987 年に開始された加盟国内の大学・学生の国境を越えての流動化を促進させるプログラム。ヨーロッパ域内の短期交換留学制度などが含まれる）への参加が消極的であることが指摘されている（鶴田 2011）。

日本からの留学生数が減少傾向にあることについては各界で議論されており、例えば、国立大学協会は日本の大学や社会の国際化を推進するにあたって大きなマイナス要因となっていると指摘し、国立大学の受入れおよび派遣両面の留学制度の課題と改善についての調査を行っている。なお、この調査結果を踏まえて「日本からの学生派遣の増加」を含む 5 項目の提言が文部科学大臣宛てに提出された（社団法人国立大学協会国際交流委員会 2007）。

日本政府も、外国からの留学生の受入れのみならず、学生の送り出しに対してもより積極的な措置を講ずる必要性があることを認識し、2010年6月に閣議決定された「新成長戦略」では、10年後の2020年までの目標として、質の高い外国人留学生の受入れ数と同様、海外で学ぶ日本人学生の数も30万人にまで増やすことが盛り込まれた（文部科学省高等教育局学生・留学生課 2011）。また、2011年には、文部科学省がグローバル人材の育成をテーマに2009年1月より開催している「国際交流政策懇談会」による最終報告書が提出された。そこでは、厳しい国際競争時代を生き抜く人材の育成が急務の課題であると言及され、内向き志向の若者に対する施策の推進が提言されている（文部科学省 2011）。

日本人学生の海外留学生数を増加させるには、「自然発生ではなく人為的に送り出す必要」（河合 2011年 p.1）があり、現在、様々な方法や対策が議論・提案されている。こうした人為的方法の一つに、大学間協定等を利用した海外留学がある。大学間協定等を利用した留学は、本国の大学に在籍しつつ、1学期間や1年間、海外の大学で専門分野の学問領域を学習したり、夏期や春期の長期休暇期間中に異文化体験や語学の実地習得を目的に海外で研修を受ける制度である。留学先大学の授業料減免や留学中の宿舎手配といった協定に基づいた便宜が受けられるなど学生にも多くのメリットがあり、各大学も近年の国際化事業展開戦略の一つとして、この制度を利用した学生派遣に注力している。

日本学生支援機構の調査によると、2010年度中に海外の大学等との学生交流に関する協定等に基づき教育または研究等を目的として留学した日本人学生の総計は、28,804人（うち期間別で1か月未満の学生は、13,626人）であった（日本学生支援機構 2012）。この調査が最初に公表された2004年度の18,570人（一か月未満5,924人）から増加しており、1か月未満の短期研修を中心に日本の各大学の取り組みが実を結んできていることが分かる（日本学生支援機構 2006）。

しかし、こうした大学間協定等を利用する学生が日本の大学に在籍する学生全体に占める割合は、現時点では約1%と非常に小さい。また、国際交流を熱心に進めてきた大学、研究交流を含む海外の大学との大学間協定を数多く締結している大学、比較的留学志向の高い学生が入学する大学などでも、留学先の偏りや参加学生数の減少のように、大学間協定等を利用した留学に関わる様々な課題が指摘されており、現状や課題を把握するために留学に関する学生の意識調査が行われているところである（船津 2012；河合 2011；日比谷 2011）。

(2) 滋賀大学の置かれている現状

滋賀大学は現在、世界9の国または地域の12大学および1大学連合と大学間の学生交流協定を締結している。また、タイのラジャパット大学連合と本学教育学部が加盟する関西教育系六大学連合との間で部局間学生交流協定が締結されている。

従来、本学から海外に留学する学生の数はそれほど多くない。学生の留学先として最も人気のある英語圏の各協定校との交換留学制度でさえ、定められた派遣人数枠を下回る応募数となった年度が続いた。また、応募のない年度もあった。特に2008年9月のリーマンショックを契機とする世界同時不況は学生の就職活動にも大きな影を落とし、もともと在学中の留学を希望し準備を進めてきた学生が、就職活動の早期化・長期化傾向に不安を抱いて留学を断念する例もあった。また、留学先大学の要求する語学力の基準（主としてTOEFL）に対して本学学生の取得点数が不足する例もある。このように、本学の派遣留学の取り組みは、派遣留学生数の低迷や派遣留学実現に当たっての課題に対して有効に対処できない状態が続いていた。

そこで、滋賀大学国際センターでは、2010年度より「留学生の受入と派遣促進のための滋賀大学の特色を生かしたプレップ・プログラムの構築」事業（Shiga University International Preparation Education Program：SUIPP）に着手し、協定校をはじめとする海外の教育機関への留学に本学学生の参加を促すプログラム整備を行ってきている。

3. 滋賀大生の留学に対する姿勢に関するアンケート調査の結果

本節では、滋賀大学生の留学に対する姿勢に関するアンケート調査結果について整理する。本アンケート調査は2012年5月に実施した海外留学セミナーおよび海外留学個別相談会に参加した学部生に対して実施したものである。表3-1は回答者のプロフィールを示している。回答者数からは、一見、経済学部生の方が留学への関心が高いように見える。しかし、経済学部生の総数は約2,600人、教育学部生の総数は約1,000人であり、総数を考慮すると、考慮するほどの差はない。ただし、実情を述べておくと、教育学部生については、教員養成カリキュラムの影響から交換留学などの長期の留学を断念せざるを得ない事情がある。そのた

め、実態として教育学部生については、教員養成カリキュラムの影響を受けない時期の短期海外研修への関心が高くなっているようである。以下、設問ごとの回答を整理していこう。

表 3-1 アンケート調査の回答者プロフィール

	男性	女性	合計		1回生	2回生	3回生	4回生	合計
経済学部	41	22	63	経済学部	12	29	11	11	63
教育学部	7	16	23	教育学部	9	6	5	3	23
合計	48	38	86	合計	21	35	16	14	86

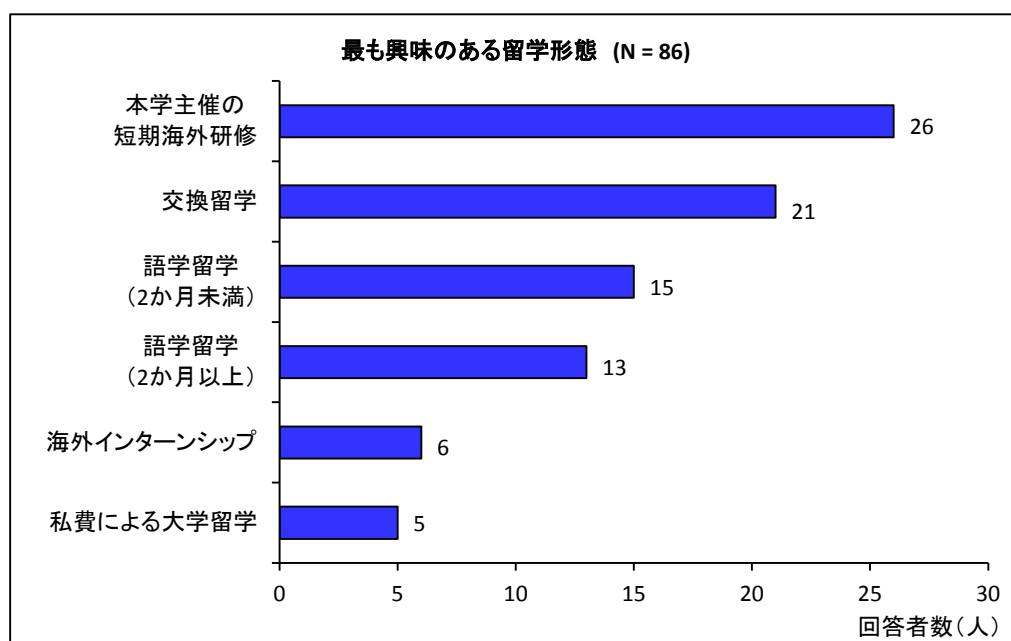


図 3-1 最も興味がある留学形態

図 3-1 は「あなたはどのような形態の留学に最も興味がありますか？」に対する回答である。最も多いのは、本学主催の短期海外研修である。これは、行先も多様で1～4週間の文字通り短期研修で、語学やアカデミックな知識・スキルの獲得というよりは海外経験を獲得することを主要な目的として実施されているものである。そのため、学生に対するプレッシャーは他の形態よりも小さい。さらに、期間も短く、他の形態に比べて費用も小さい。そのため、一番の人気になっているのだろう。他方、交換留学は費用面の優位さはあるものの、正規学生として1ターム～1年間を海外大学に在籍して単位取得を目指すものであり、相対的に厳しい環境に身を置くことになる。それにもかかわらず、人気となっており、本格的な留学を志向する学生が相対的に多くなっている状況が読み取れる。

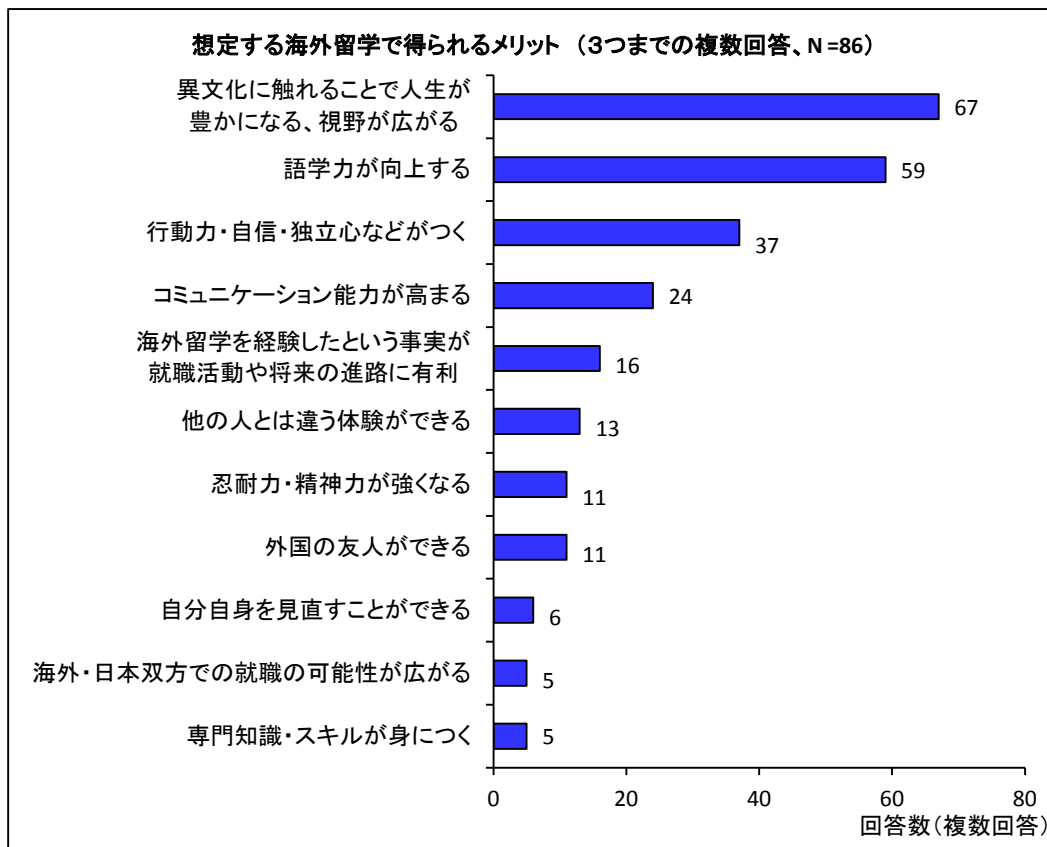


図 3-2 想定する海外留学から得られるメリット

図 3-2 は「海外留学で得られるメリットはどのようなことだと思いますか？ あてはまるものを 3 つまで選んでください。」に対する回答結果である。学生が海外留学からどのような成果を期待しているかを聞いたものである。圧倒的な多数を占めた回答は 2 つある。一つは、異文化に触れることで人生が豊かになり視野が広がるというものである。もう一つは、語学力が向上するというものである。単純に語学のためというわけだけではないという点では、良い傾向である。しかし、他方で、留学すれば語学力が向上するという安易な考え方も見え隠れしており、この点には個別に警鐘を鳴らす必要があるかもしれない。また、企業社会のグローバル化の議論をしたが、海外留学経験自体が就職に有利だとする打算的な考えはそれほど多くなかった。この点は注目に値する。

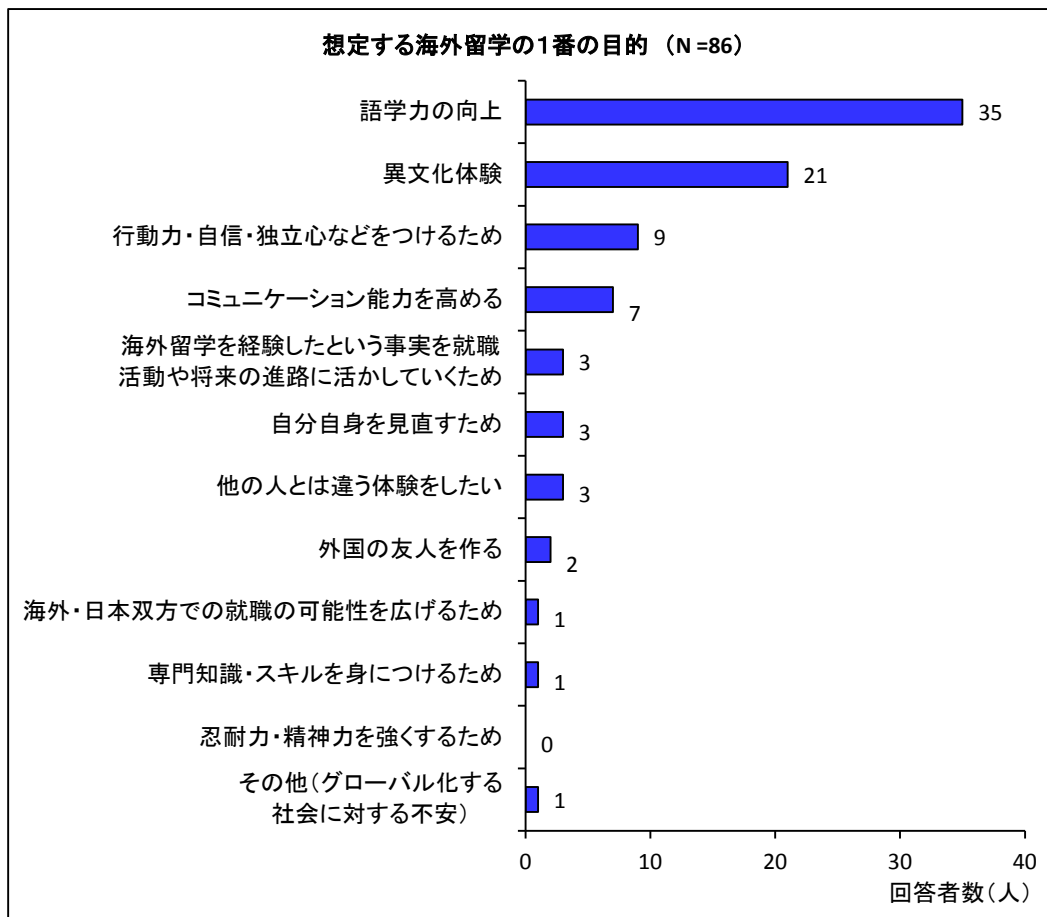


図 3-3 想定する海外留学の一番の目的

図 3-3 は「あなたが海外に留学することになった場合、一番の目的となるのはどのようなことですか？」に対する回答である。やはり突出して多いのは、語学力の向上と異文化体験である。しかし、想定する留学メリット（複数回答）の場合とは異なり、具体的な目的として1番のものを挙げるということになると、語学力の向上がトップとなり、異文化体験が2番目となる。また、その他で挙げられた「グローバル化する社会に対する不安」は1回答ではあるものの、世情を反映したもので興味深い。

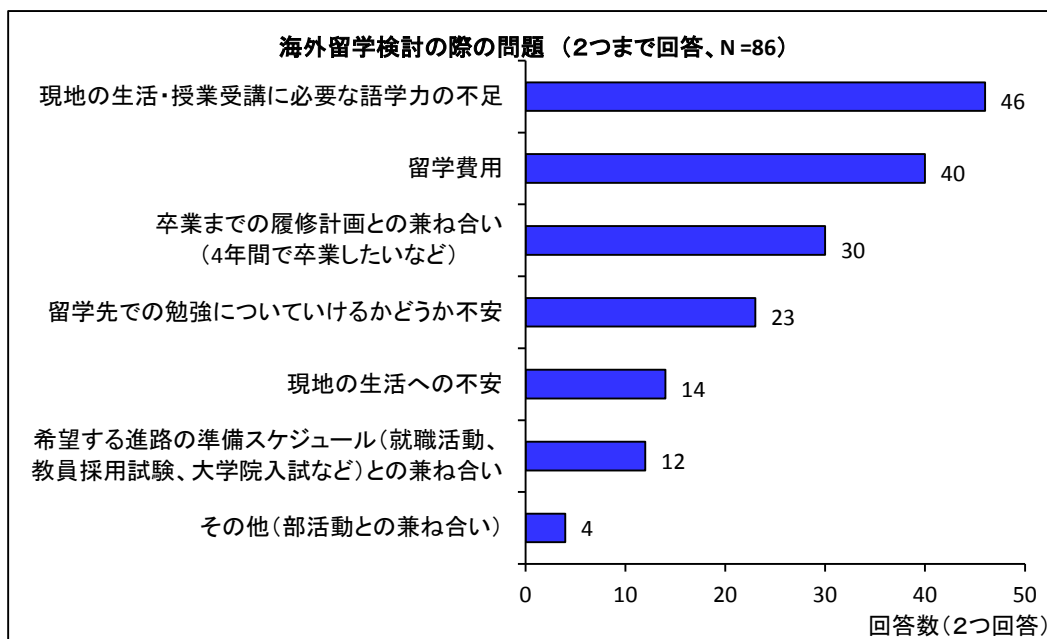


図 3-4 海外留学を検討するときの問題

図 3-4 は「海外留学を検討する場合、あなたにとってどのようなことが問題となってきますか？ 2つまで選んでください。」に対する回答である。現地の生活・授業受講に必要な語学力の不足が一番多くなっている。図 3-2 と図 3-3 と合わせてみると非常に面白い。つまり、想定するメリットとして語学力向上を挙げ、一番の目的として語学力向上を挙げ、海外留学検討の問題として語学力不足を挙げていることになる。これらのデータを見ると、やはり、留学すれば語学力は自然に向上する、日本にいるうちは語学力を簡単に改善することはできないという、ある種の迷信のようなものが蔓延しているのではないかという危惧を感じざるを得ない。留学を通じて語学力が向上するのは事実だが、そのことをもって、留学が自動的に語学力を引き上げる、日本にいる間は簡単には語学力は向上しないというような思考を生み出していないだろうか。次に問題になっているのは、留学費用である。欧米の先進国への留学は学費・生活費・渡航費を合わせると安価というわけにはいかない。ここをクリアさせ、多くの学生を留学させるのは一つの大きな課題と言える。

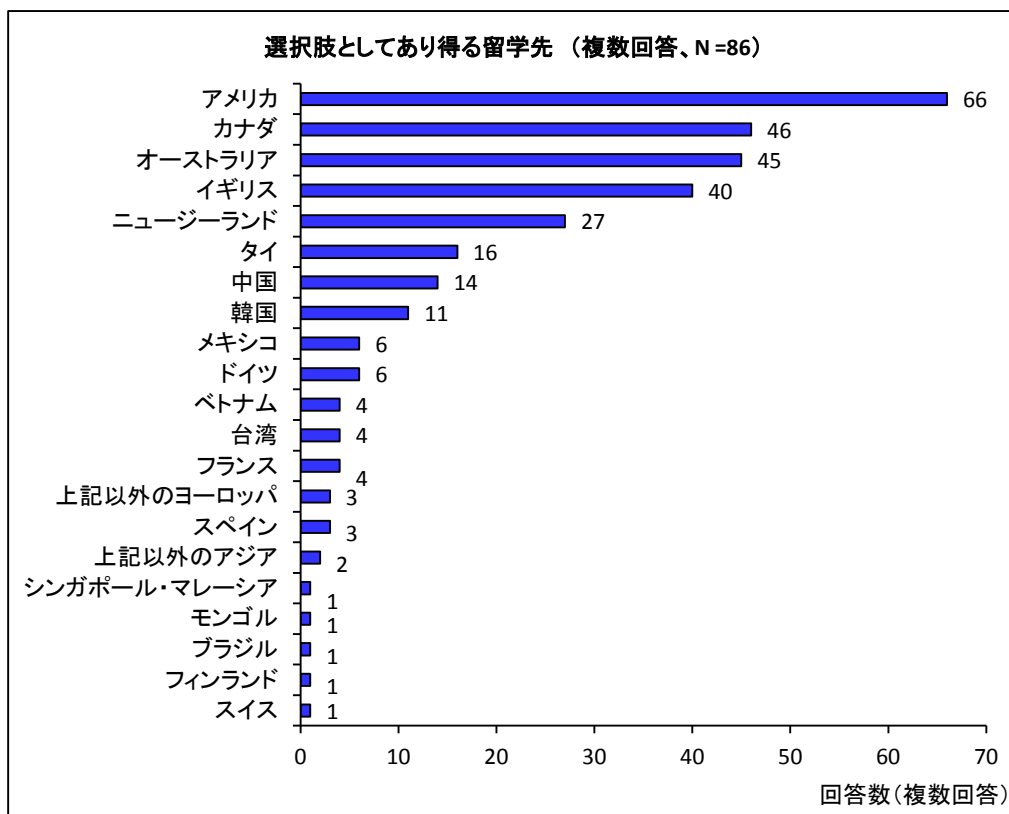


図 3-5 選択肢としてあり得る留学先

図 3-5 は「あなたが海外留学を検討する際、どこの留学先が選択肢に入りますか？ あてはまる国・地域すべてに○印を記入してください。」に対する回答である。一目、上位に来ている国・地域は英語圏となっていることが分かる。語学力の向上が一番の目的であることと表裏一体である。この場合の語学力向上とは、事実上のグローバル言語である英語力の向上を意味している。しかし、今や世界中の人々が英語を使う時代になっており、英語圏以外の国の大学でも英語公用語化が進んでいる点を見逃してはならないだろう。例えば、北欧やフランスの一部の大学などでは、キャンパス内英語公用語化が実現している。また、滋賀大学の協定校であるメキシコのグアナファト大学でも、経済学部の修士課程は英語が公用語となっている。英語力向上のためにも、選択肢は多様化しているという実態にも目を向けていきたい。

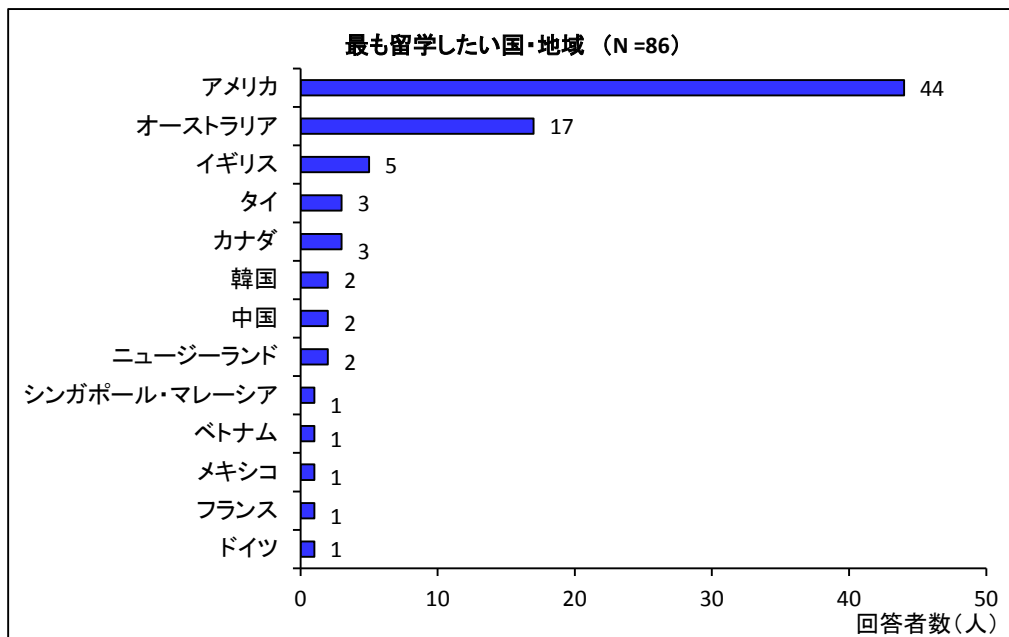


図 3-6 最も留学したい国・地域

図 3-6 は「あなたが海外留学を検討する際、最も留学したい国・地域はどこですか？」への回答である。同様に、上位はアメリカ、オーストラリア、イギリスと英語圏が占めている。なかでも、アメリカは過半数となっている。日本では特にアメリカ英語が標準になっているという意識が高く、その意識が反映していると言える。他方、少数ながら、タイ、韓国、中国、シンガポール・マレーシア、ベトナム、メキシコ、フランス、ドイツが第一留学先として挙げられている点にも留意したい。こうした多様性の確保は日本人学生の留学の意義を大きく高めるものであると考えられるからである。つまり、英語力の養成のために英語圏（特にアメリカ）への留学に偏ってしまうのは、全体として、経験や知見が狭く偏ったものになり、国際社会全体を見渡したとき、学生の留学像として望ましい姿とは言えないからである。

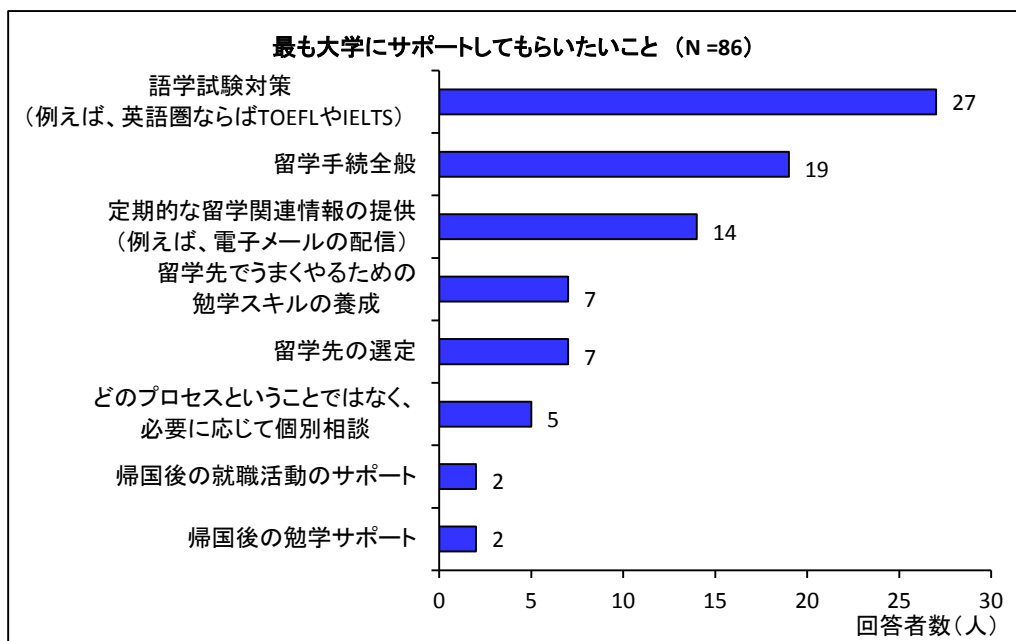


図 3-7 留学に際して大学にサポートしてもらいたいこと

図 3-7 は「留学に関して大学にサポートしてもらいたいことは何ですか？ 重要度の高い順に 3 つ番号を書いてください。」に対する回答の中で、「第一位」に挙げたものについて集計したものである。ここまでで整理してきた傾向通り、語学に捕らわれている姿が表れている。最も大学にサポートしてもらいたいことは、語学試験対策となっている。このニーズに対して、滋賀大学では、ネイティブスピーカーの講師による TOEFL 対策講座が提供されている。しかし、率直に言って、語学試験対策として最も重要なものは個人学習であり、筆者としては、学生の意識としてはどこかずれている感じが否めない。以下、留学手続全般、定期的な留学関連情報の提供と続く。

4. アンケート調査のクロス分析

本節では、第 3 節で整理したアンケート調査の単純集計結果をより分析的にクロス集計した結果を示す。

(1) 留学形態と留学先の関係

希望する留学形態と留学先の関係を分析するために、最も希望する留学形態と最も留学したい国・地域についてクロス集計を行う。

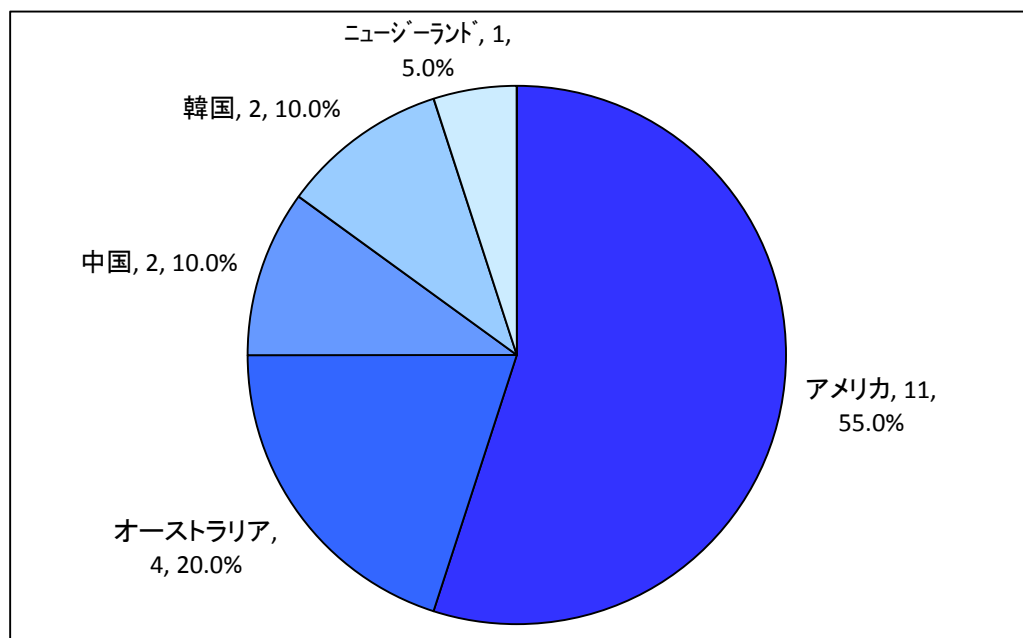


図 4-1-1 交換留学に最も興味がある学生が最も留学したい国・地域 (N = 20)

図 4-1-1 は、交換留学を最も希望する学生の希望留学先の分布を示している。交換留学を希望する学生が最も留学したい国はアメリカとなっており、過半数を占めている。英語圏は全体の 80% を占めているものの、中国・韓国を希望する学生もいる点は注目に値する。2012 年後半に入って、急速に日中関係・日韓関係が冷え込んできており、この回答内容は変化するかもしれないが、今後の外交関係を考慮しても、草の根の交流は重要である。国の政治とは異なり、大学という立場においては中国・韓国を希望する学生を支援し、こうした草の根の交流は維持・発展させていくことが望ましいだろう。

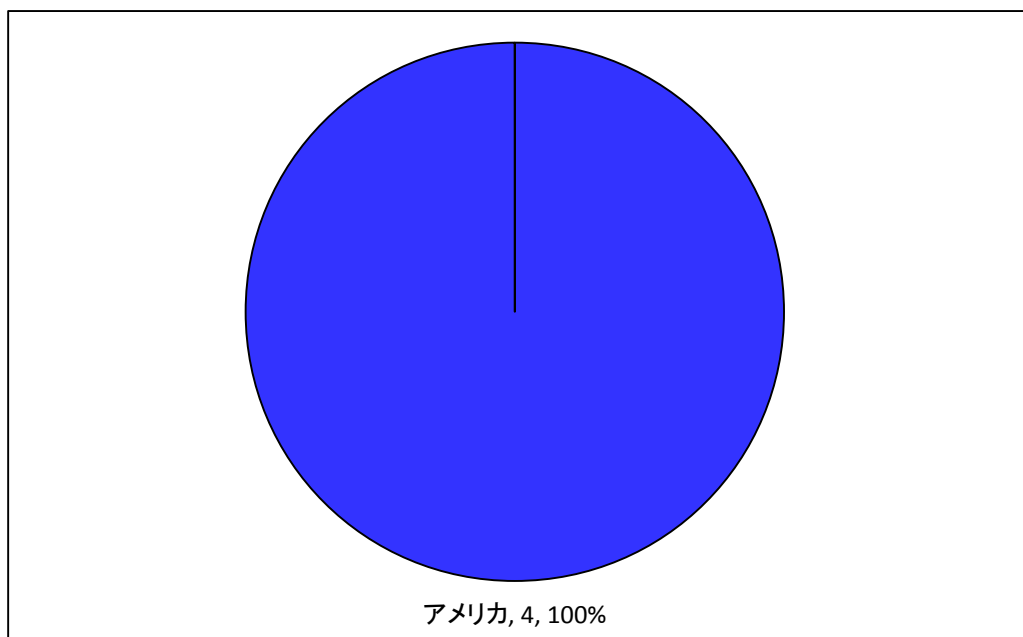


図 4-1-2 私費留学に興味がある学生が最も留学したい国・地域(N = 4)

図 4-1-2 も同様のクロス集計である。私費留学に最も興味のある学生が最も留学したい国はアメリカのみとなっている。ここでも、英語圏、あるいはアメリカ志向が明確に出ている。自ら留学費用を負担するインセンティブは、アメリカ英語の習得という成果ということかもしれない。

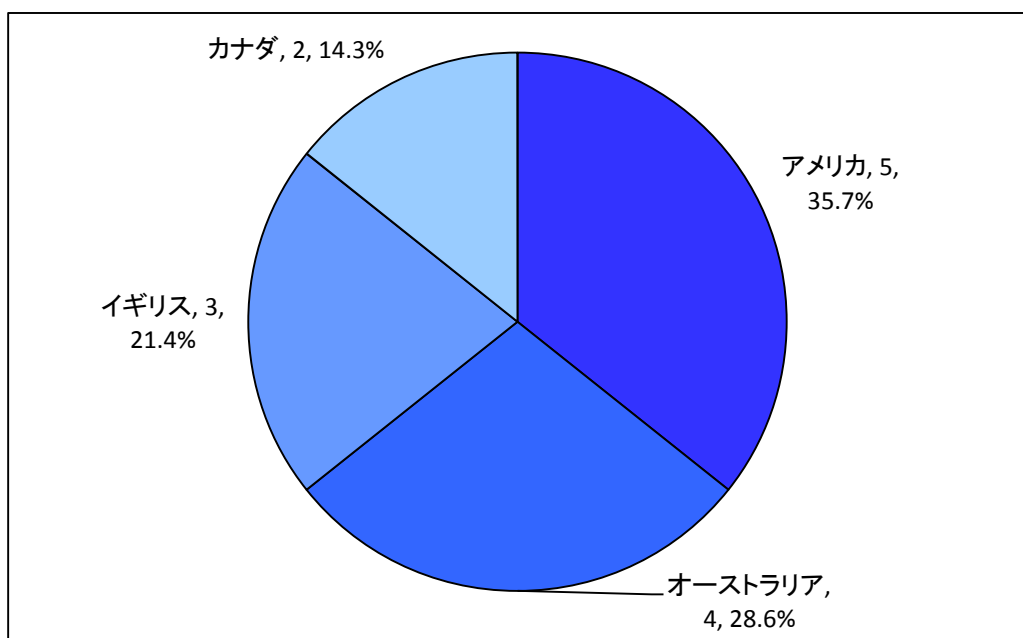


図 4-1-3 2 か月未満の語学留学に興味がある学生が最も留学したい国・地域(N = 14)

図 4-1-3 は同様に、2 か月未満の語学留学に最も興味のある学生が最も留学した国を示している。すべて英語圏となっており、語学としては英語が第一であることを反映している。図 4-1-4 は、2 か月以上の語学留学の場合である。やはり英語圏が圧倒的多数となっているうえ、アメリカが多い。他方、フランスを希望する者が 1 人いることに注目したい。

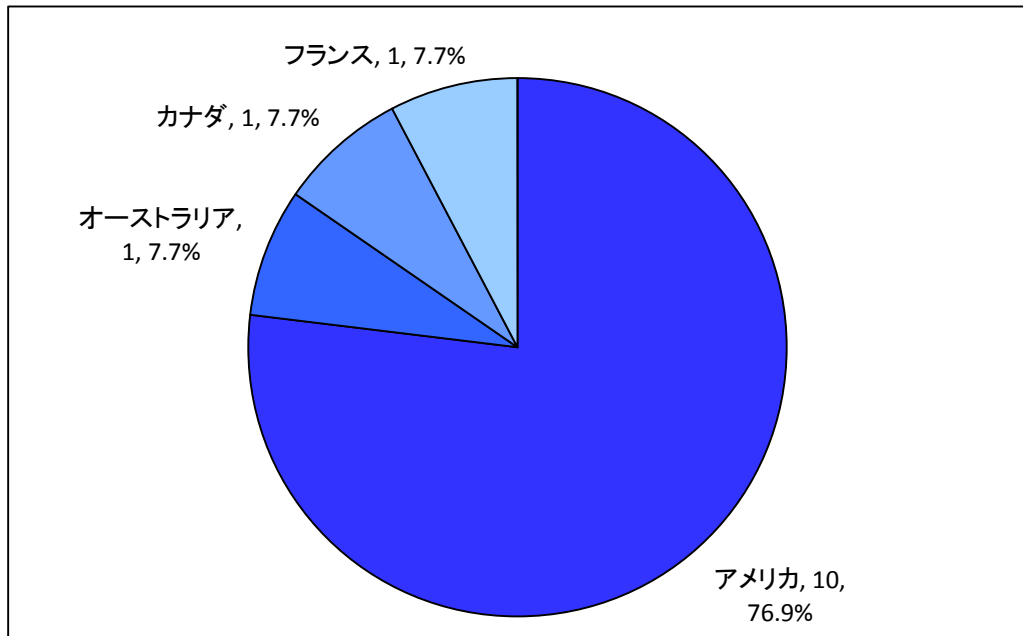


図 4-1-4 2 か月以上の語学留学に興味がある学生が最も留学したい国・地域 (N = 13)

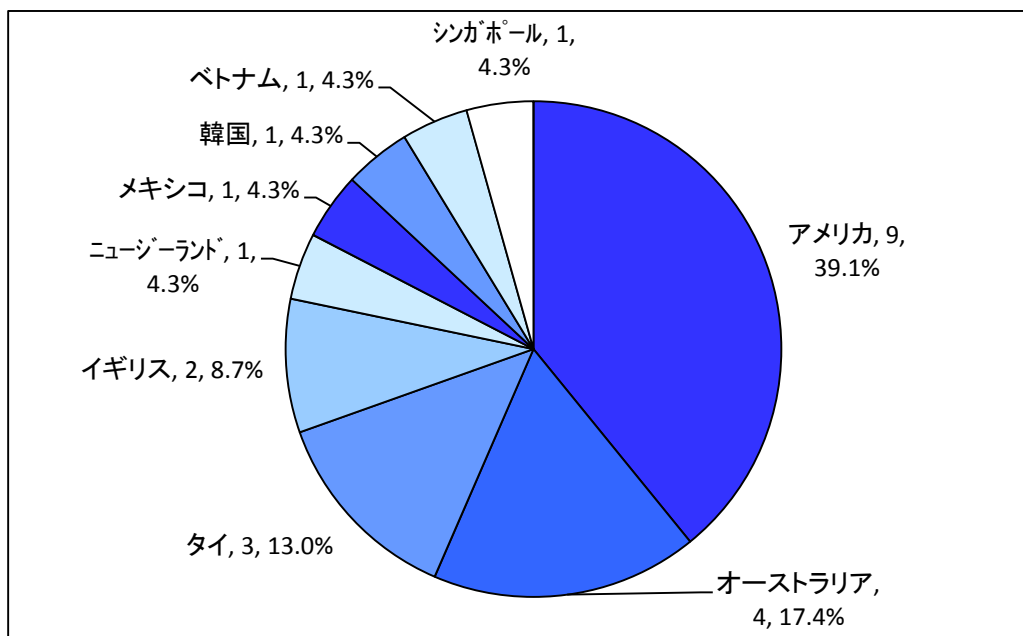


図 4-1-5 本学主催の短期研修に興味がある学生が最も留学したい国・地域 (N = 23)

図 4-1-5 は、短期研修に最も興味がある学生が最も留学したい国・地域の分布を示している。同様に、英語圏を希望する数が多いが、短期研修については多様な海外経験の獲得を目指す向きもあり、タイ、メキシコ、韓国、ベトナム、シンガポールなども行先として挙げられている。他の留学形態と比べて、希望留学先に多様性が見られる。この姿は望ましいと言える。こうした学生ニーズに対応できるように、今後も多様な短期研修先の確保・拡大が必要だろう。

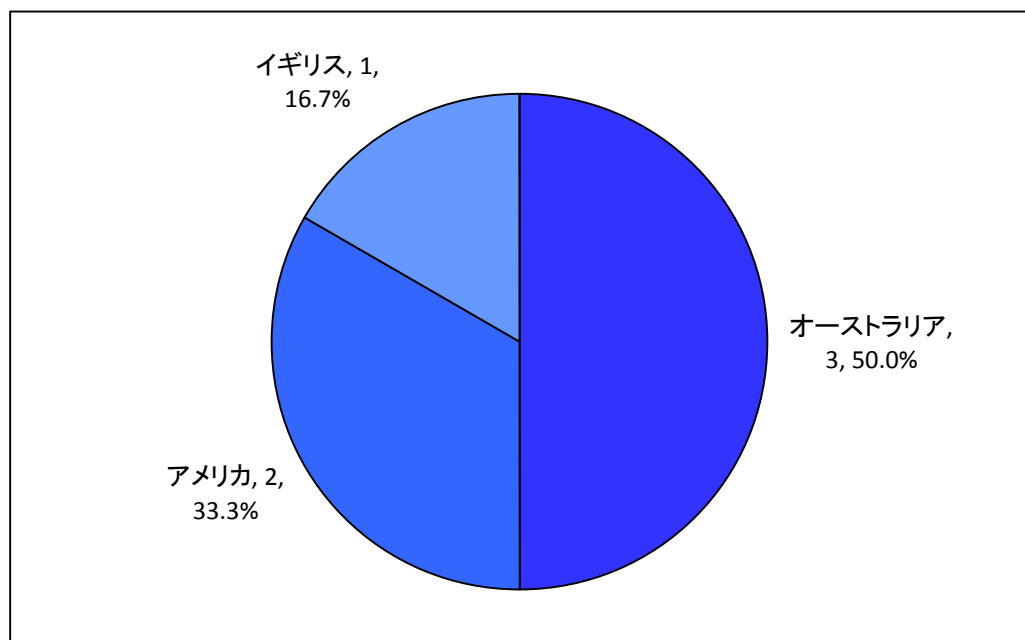


図 4-1-6 インターンシップに興味がある学生が最も留学したい国・地域 (N = 6)

図 4-1-6 は、インターンシップに最も興味がある学生が最も留学したい国・地域の分布を示している。全て英語圏となっている。オーストラリアはワーキングホリデーのイメージが強いため、そのことを反映してトップになっているのであろう。インターンシップは外国語で仕事をする機会を得ることであり、英語でその経験を積むことが将来に直結するとの意識から、英語圏のみが選択されているのであろう。

(2) 留学形態と留学目的の関係

次に、留学形態と留学目的の関係を分析するために、最も希望する留学形態と一番の留学目的に関するクロス集計を行う。

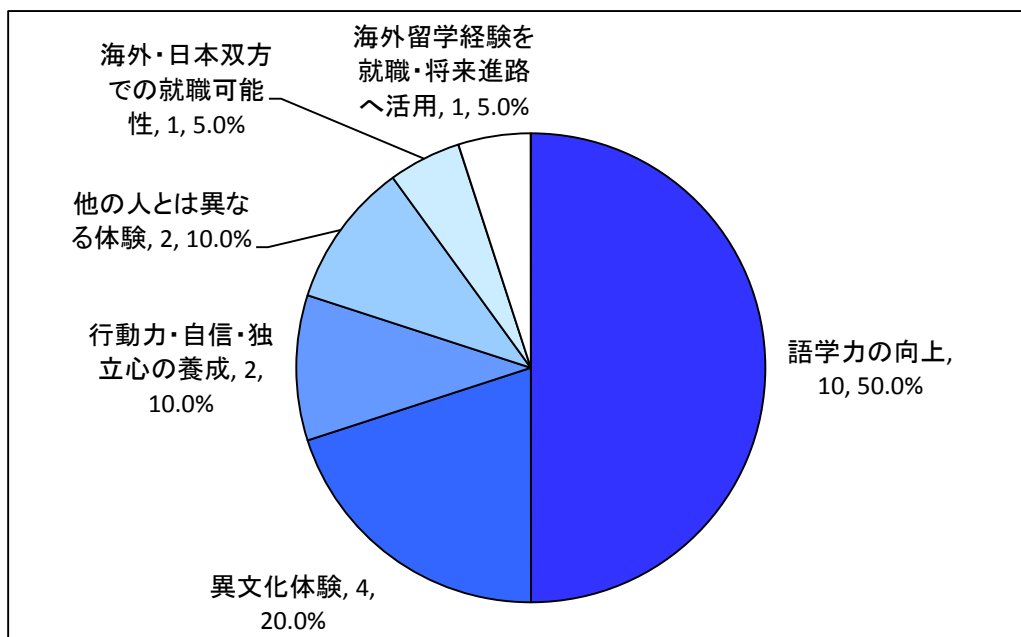


図 4-2-1 交換留学に興味がある学生の一番の目的(N = 20)

図 4-2-1 は、交換留学に最も興味がある学生の一番の留学目的の分布を示している。語学力の向上がちょうど半数を占めておりトップとなっており、これまで見てきた大きな傾向と同じである。他方、それ以下については比較的多様な回答となっている。異文化体験、行動力・自信・独立心の養成、他の人とは異なる体験の獲得、海外・日本双方での就職可能性、海外留学経験を就職・将来進路へ活用が挙げられている。

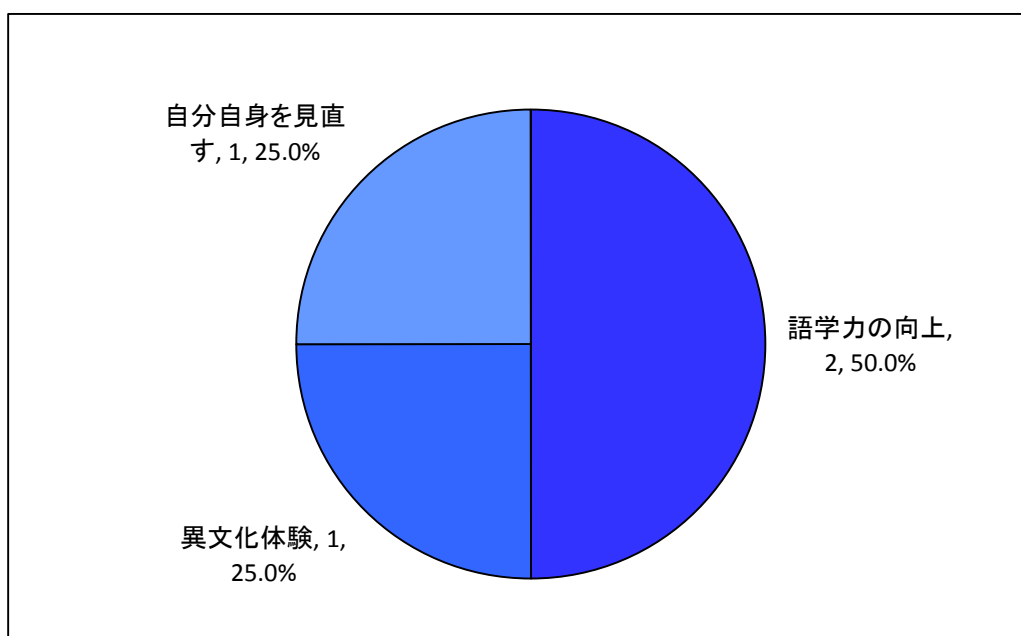


図 4-2-2 私費留学に興味がある学生の一番の目的(N = 4)

図 4-2-2 は、私費留学に最も興味がある学生の一番の留学目的の分布を示している。やはり語学力の向上がちょうど半数を占めておりトップとなっており、これまで見てきた大きな傾向と同じである。「自分自身を見直す」を挙げている回答があり、これは興味深い。自ら費用負担して、自分自身を見直す機会を持つために留学しようというわけである。

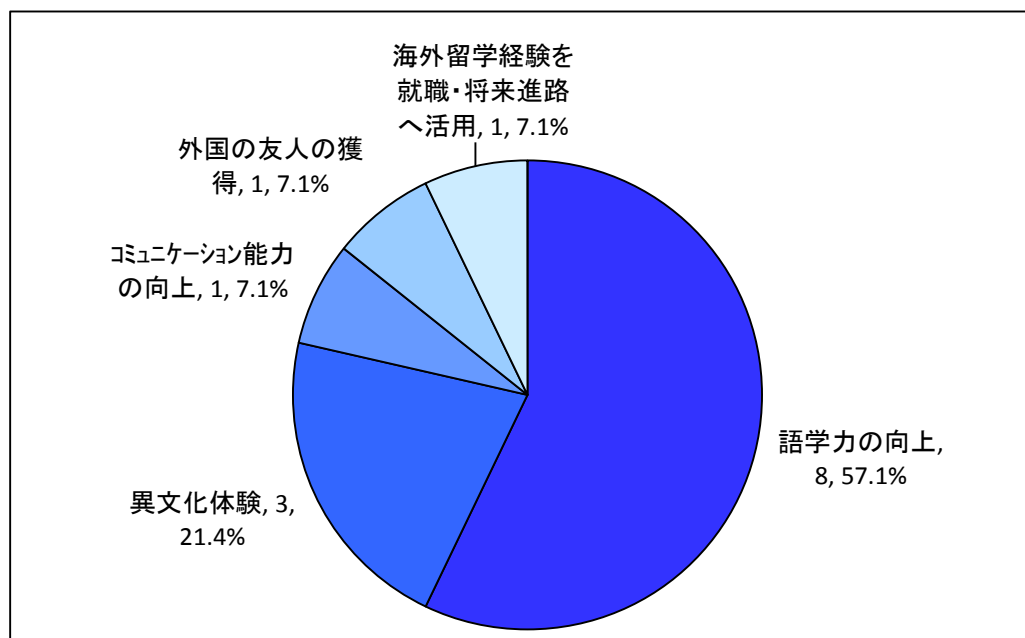


図 4-2-3 2か月未満の語学留学に興味がある学生の一番の目的(N = 14)

図 4-2-3 は、2 か月未満の語学留学に最も興味がある学生の一番の留学目的の分布を示している。語学留学である以上、大半は語学力向上を一番の目的として挙げるはずであるが、予想よりは低く、57.1%にとどまっている。予想外に多様な目的が挙げられていると言える。語学留学を通じて、異文化体験をしようという学生も少なからずいる。しかし、ここでは、語学留学である以上、語学力向上を一番に挙げなければならないだろう。この辺に、学生意識の甘さを感じる。つまり、目的意識を明確に持ったうえで留学しようとしているのかを問わなければならないのではないかな。

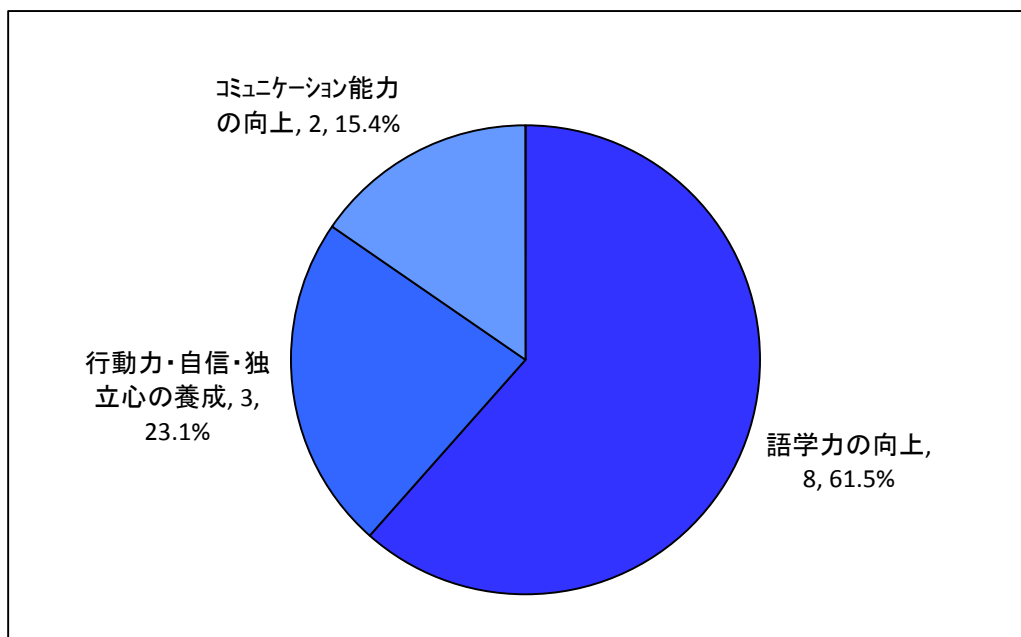


図 4-2-4 2か月以上の語学留学に興味がある学生の一番の目的(N = 13)

図 4-2-4 は、2 か月以上の語学留学に最も興味がある学生の一番の留学目的の分布を示している。2 か月以上の語学留学についても、同程度の 61.5%しか語学力向上を一番の目的として挙げていない。2 か月以上の留学となるためか、行動力・自信・独立心の養成を挙げる学生が少なからず存在しているのが興味深いところである。しかし、2 か月以上という期間の長さを考慮しても、やはり、語学留学である以上、語学力の向上を一番の目的にセットすべきである。61.5%という数字は低すぎると言わざるを得ない。この場合に多様性があるのは逆に問題があるのではないかと注意しなければならないだろう。

図 4-2-5 は、短期研修に最も興味がある学生の一番の留学目的の分布を示している。短期研修プログラム自体に多様性があるということもあり、多様な回答となっている。その中でも多いのは、異文化体験で 44.0%を占めている。他は、語学力の向上、行動力・自信・独立心の養成、コミュニケーション能力の向上、自分自身を見直す機会の獲得、外国の友人の獲得、他の人とは異なる体験などとなっている。

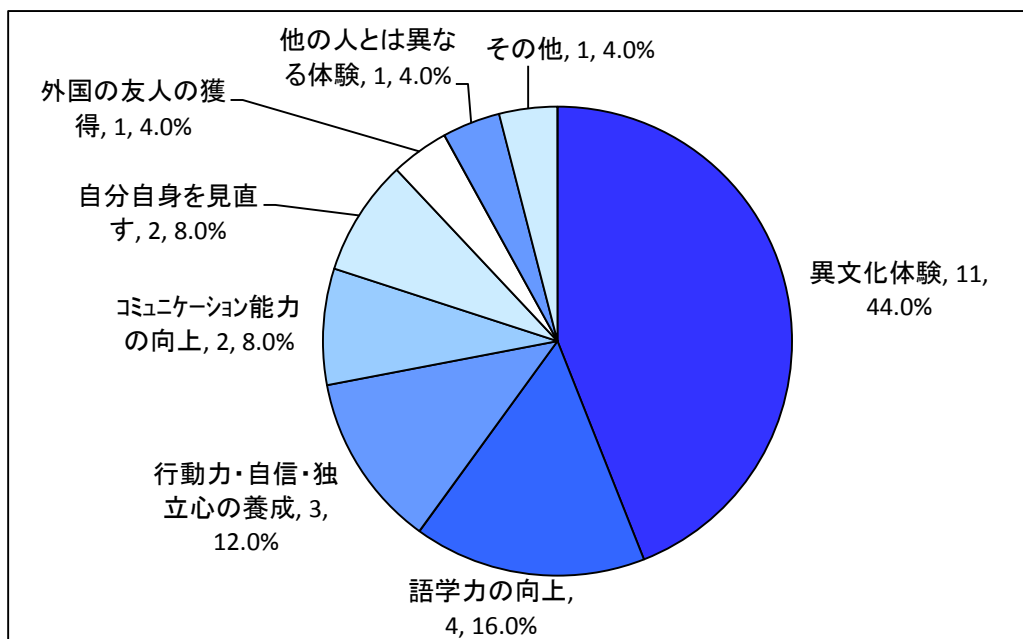


図 4-2-5 本学主催の短期研修に興味がある学生の一番の目的(N = 25)

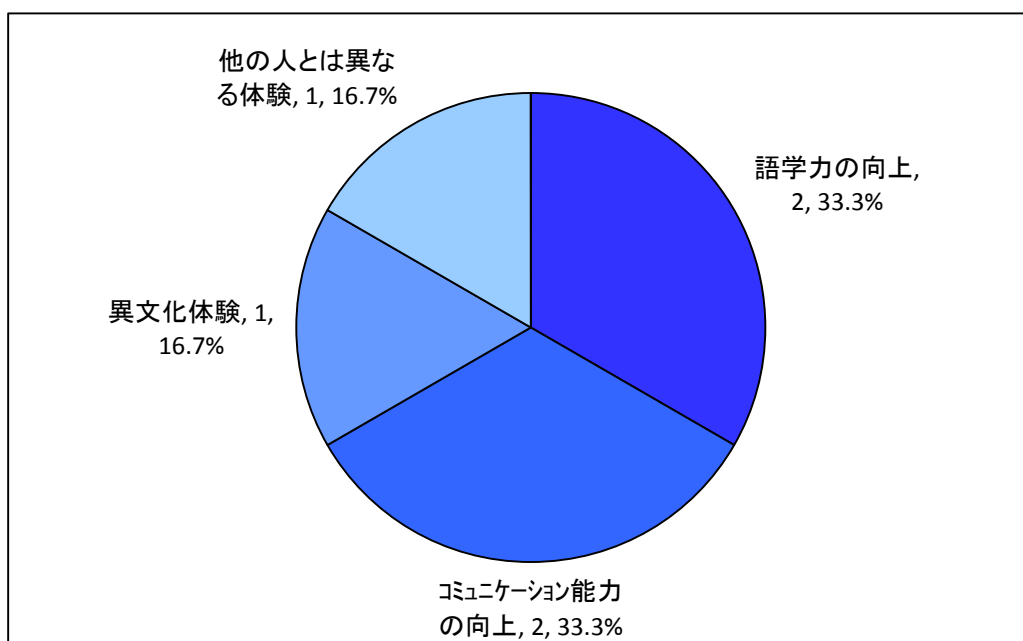


図 4-2-6 インターンシップに興味がある学生の一番の目的(N = 6)

図 4-2-6 は、インターンシップに最も興味がある学生の一番の留学目的の分布を示している。偏りはほとんどない。語学力の向上、コミュニケーション能力の向上、異文化体験、他の人とは異なる体験が挙げられている。この中で、気になるのは、語学力の向上が挙げられている点である。インターンシップでは、外国語を操って仕事をする機会であり、語学力の向上を第一の目的とするような心的状況は望ましいとは言えないということである。現実的

にインターンシップを実現するためには、この辺りのメンタル改革が必要になるということかもしれない。

(3) 留学形態と留学準備上の問題の関係

留学形態と留学準備上の問題の関係を分析するために、最も希望する留学形態と留学準備上の問題点に関するクロス集計を行う。

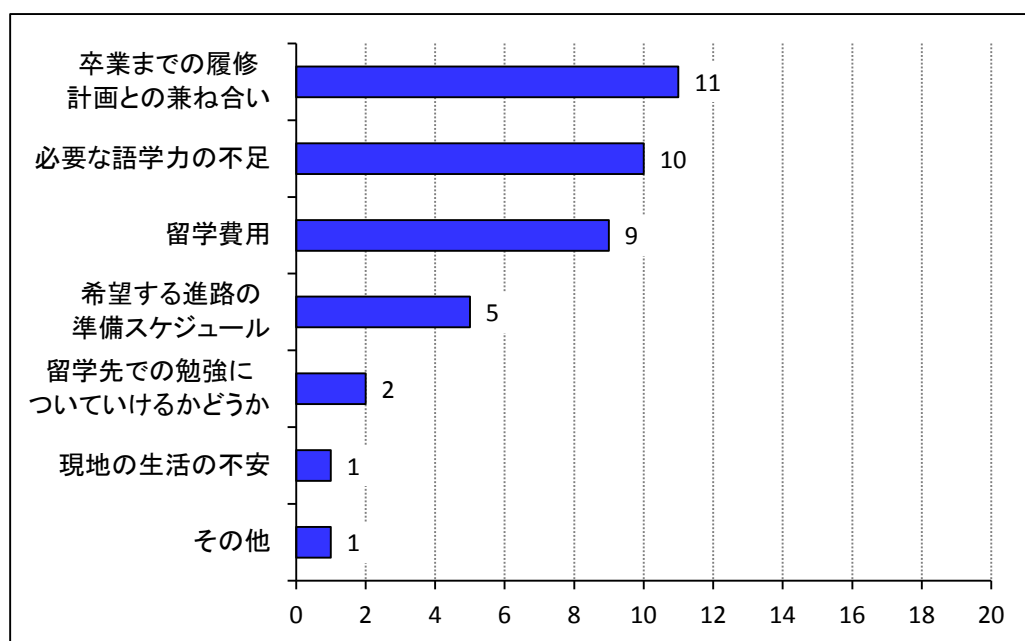


図 4-3-1 交換留学に興味がある学生の留学準備上の問題(2つまでの複数回答, N = 20)

図 4-3-1 は、交換留学に最も興味がある学生が挙げる留学準備上の問題を集計したものである。交換留学に興味のある学生が抱える問題は主に「卒業までの履修計画との兼ね合い」「必要な語学力の不足」「留学費用」の3つである。ある程度の期間の留学となるため、卒業までの履修計画との兼ね合いが懸念事項となっているようである。また、希望する進路の準備スケジュールも少なからず挙げられており、昨今の就職の厳しさを反映しているのだろう。しかしながら、交換留学の場合、評価に値する正規留学であり、ある程度、そうした懸念を相殺しているようにも見える。

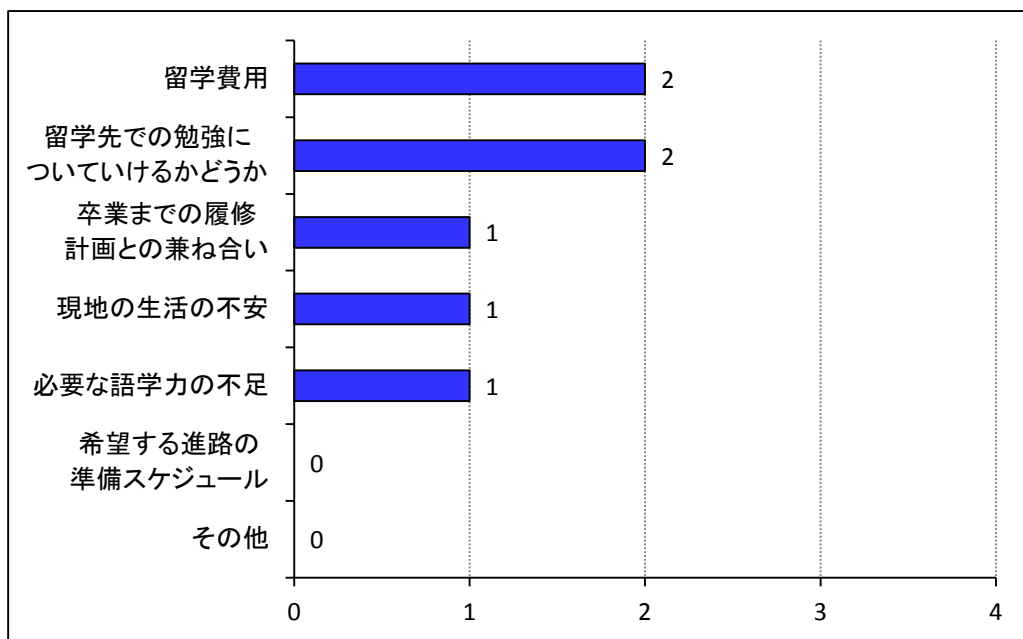


図 4-3-2 私費留学に興味がある学生の留学準備上の問題(2つまでの複数回答, N = 4)

図 4-3-2 は、私費留学に最も興味がある学生が挙げる留学準備上の問題を集計したものである。私費留学に興味のある学生が抱える問題は主に「留学費用」「留学先での勉強についていけるかどうか」の2つである。私費である以上、一番に留学費用が問題になるのは自然なことである。私費留学を一番に考える学生でも留学費用がネックになるということを考慮すれば、やはり留学費用が節約できる交換留学の機会を増やすことが求められるということになるだろう。

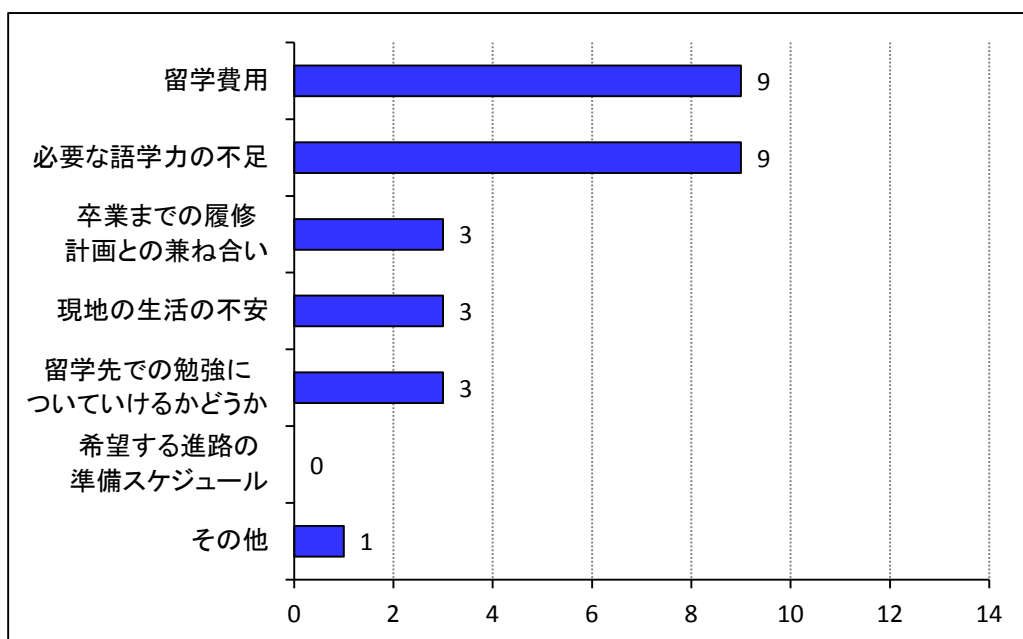


図 4-3-3 2か月未満の語学留学に興味がある学生の留学準備上の問題(2つまでの複数回答, N = 14)

図 4-3-3 は、2 か月未満の語学留学に最も興味がある学生が挙げる留学準備上の問題を集計したものである。2 か月未満の語学留学に興味のある学生が抱える問題は主に「留学費用」「必要な語学力の不足」の2つである。短期であっても、やはり留学費用が問題になっている状況である。また、語学留学であるにも関わらず、必要な語学力の不足が問題として挙げられているのは奇異に感じられる。語学留学である以上、ある程度は留学して頑張るという考え方をするしかないはずであるからである。このような考え方があまりできないとすれば、語学留学ができる程度の語学力も身につけていない状況を反映している結果と考える方が良さそうである。そうだとすれば、何か現状を打開するための手立てが必要かもしれない。しかし、語学力向上は基本的に個人学習に大きく依存するという点には留意するべきである。

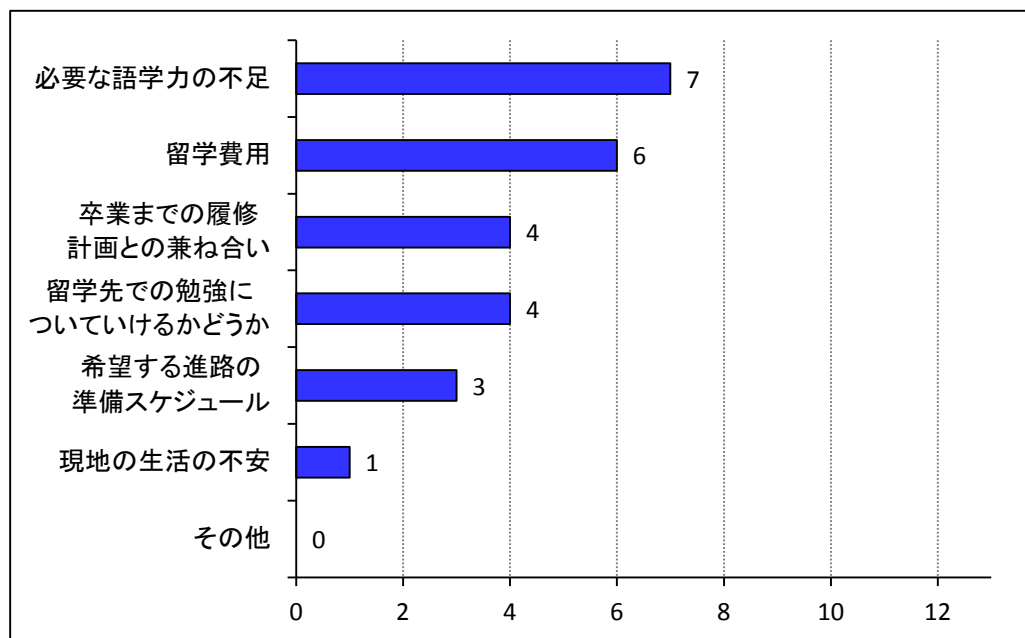


図 4-3-4 2 か月以上の語学留学に興味がある学生の留学準備上の問題(2 つまでの複数回答, N = 13)

図 4-3-4 は、2 か月以上の語学留学に最も興味がある学生が挙げる留学準備上の問題を集計したものである。2 か月以上の語学留学に興味のある学生が抱える問題は主に「必要な語学力の不足」「留学費用」の2つである。2 か月以上ということで回答に多様性が生まれているが、2 か月未満の語学留学の場合と全く同様である。

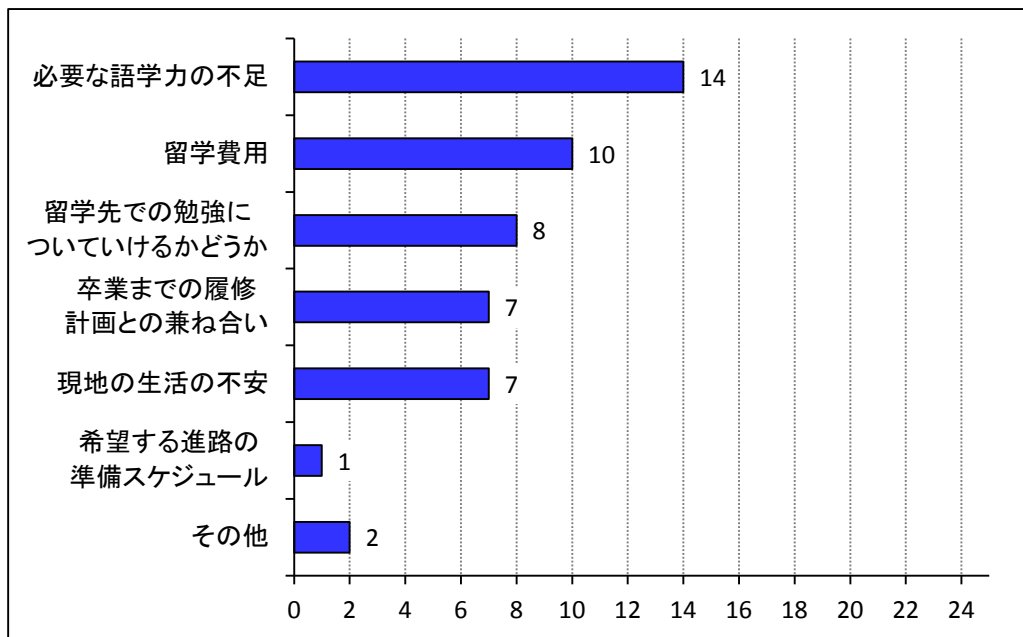


図 4-3-5 本学主催の短期研修に興味がある学生の留学準備上の問題(2 つまでの複数回答, N = 25)

図 4-3-5 は、短期研修に最も興味がある学生が挙げる留学準備上の問題を集計したものである。短期研修留学に興味のある学生が抱える問題は主に「必要な語学力の不足」「留学費用」「留学先での勉強についていけるかどうか」の 3 つであるが、全体的に多様である。短期研修留学の場合、想定している留学先が英語圏とは限らず、あまり馴染みのない言語圏も入ってくることから、必要な語学力の不足が挙げられるのは自然であろう。言葉がある程度できるかどうかで、異文化体験の大きさ・深さは大いに変わってしまうことは間違いない。この点では、短期研修留学に際して、英語圏でなければ、語学研修機会を事前に設けることには意義があると言えそうである。

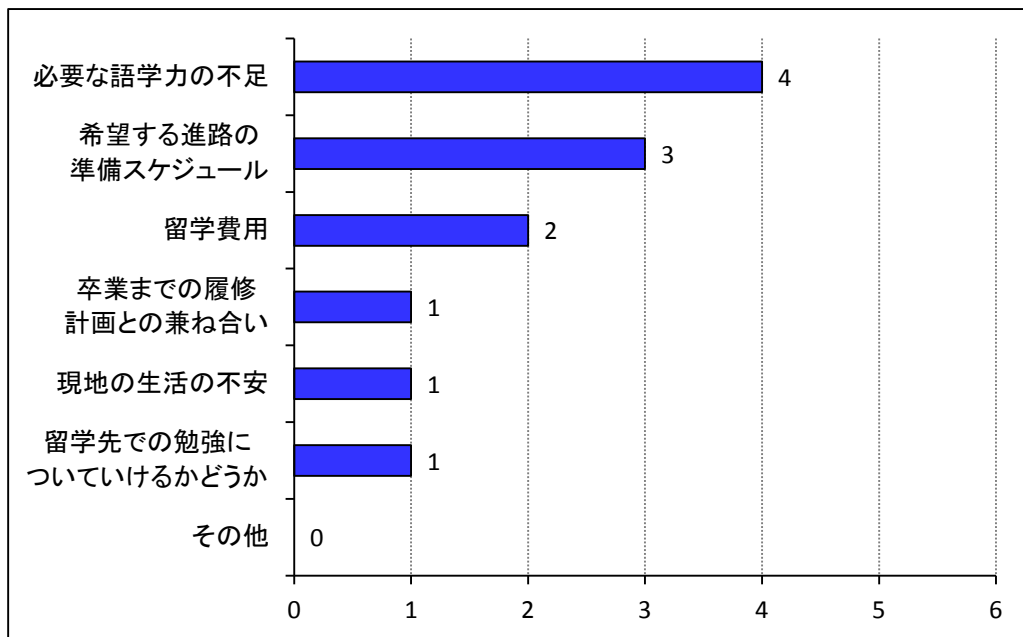


図 4-3-6 インターンシップに興味がある学生の留学準備上の問題(2 つまでの複数回答, N = 6)

図 4-3-6 は、インターンシップに最も興味がある学生が挙げる留学準備上の問題を集計したものである。インターンシップに興味のある学生が抱える問題は主に「必要な語学力の不足」「希望する進路の準備スケジュール」の 2 つである。インターンシップでは、現実的に、語学力習得は目的にはなり得ない。インターンシップは、あくまでも外国語を用いて仕事をする機会だからである。このプレッシャーから、必要な語学力の不足が問題として挙げられるのは当然のことである。しかしながら、ここをクリアしない限り、インターンシップに臨むのはかなり厳しいということも事実である。

(4) 希望留学先と留学目的の関係

希望留学先と留学目的の関係を分析するために、最も留学したい国・地域と一番の留学目的に関するクロス集計を行う。

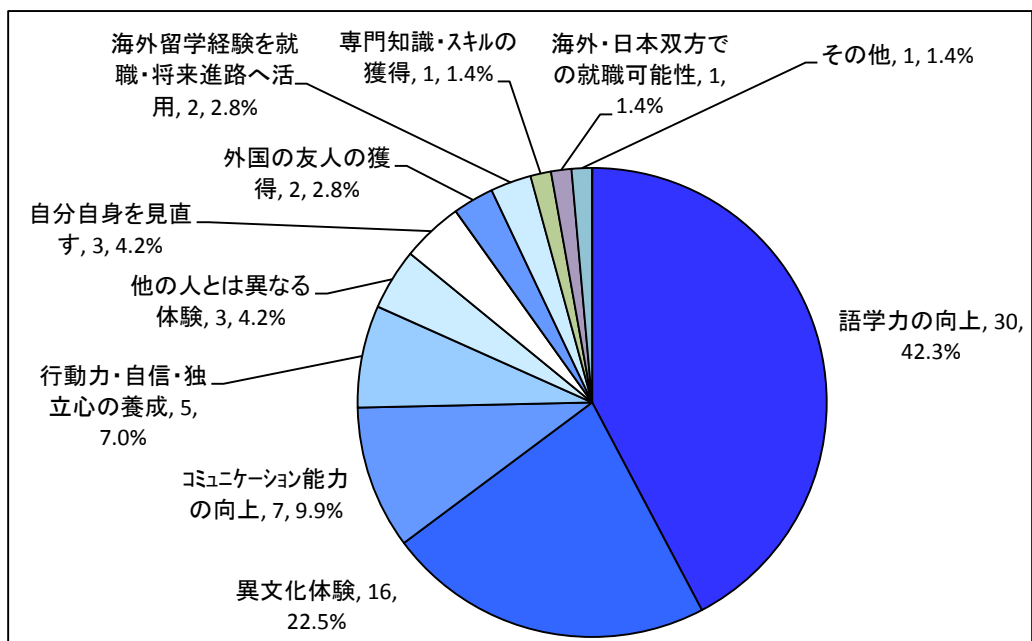


図 4-4-1 英語圏を一番の留学先に行っている学生の留学目的(N = 71)

図 4-4-1 は、英語圏を一番の留学先としている学生の一番の留学目的について集計したものである。語学力の向上、異文化体験が相対的に多くなっているものの、比較的、多様な目的が挙げられている。短期研修でも英語圏を希望するケースが多く、そのために目的も多様化している点には留意しておきたい。

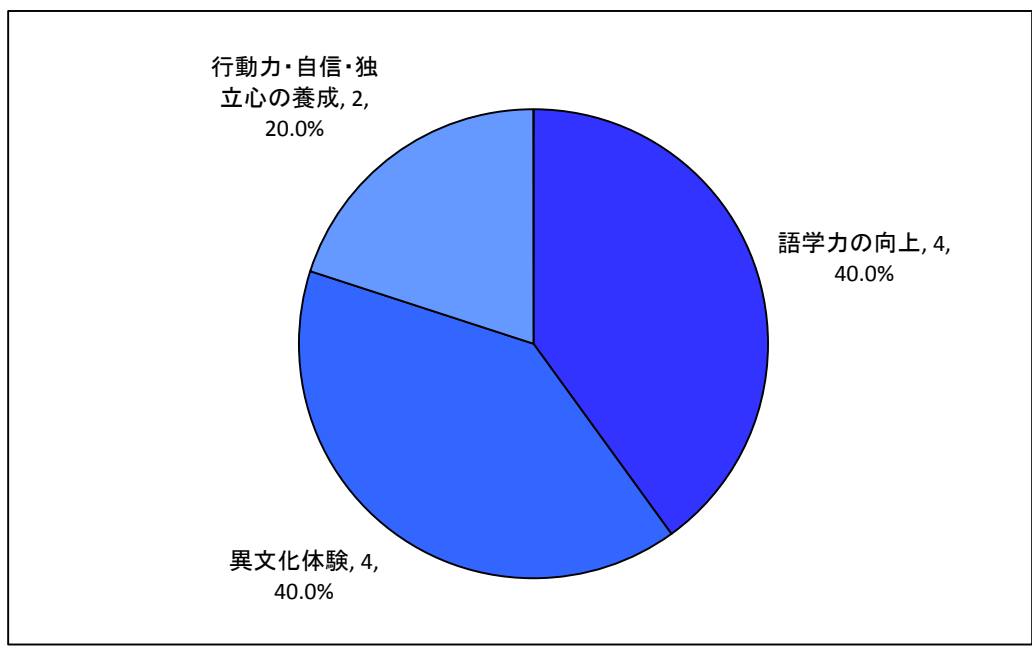


図 4-4-2 アジアを一番の留学先に行っている学生の留学目的(N = 10)

図 4-4-2 は、アジアを一番の留学先としている学生の一番の留学目的について集計したものである。語学力の向上、異文化体験が相対的に多くなっている。この 2 つは不動の留学目的であると言える。

5. 結論およびディスカッション

ここまでデータを見てきたことを簡潔にまとめると、次の 2 点に集約される。一つは、英語圏への留学人気が非常に高いこと。もう一つは、留学上の問題は語学力不足であるということである。

英語圏の人気が高いことは 2 つの問題をはらんでいる。一つは、その人気に応えるだけの留学先を確保できるかどうかということである。滋賀大学の現状を考慮しても、英語圏への留学先を十分に確保しているとはなかなか言えない状況にある。しかしながら、英語圏の大学は世界的に人気があって、留学先を確保するのはなかなか競争的である。そのうえ、交換留学ともなると、相手先の大学から学生を受け入れる必要があるが、そのための魅力を確保しなければならない。さらに、英語がグローバル言語であるがゆえに、日本側では英語でプログラムを用意しなければならないという難しさもある。

英語圏の人気が高いことのもう一つの問題は、留学先の多様性の欠如である。国際社会は英語圏だけで動いているわけでもアメリカだけで動いているわけでもない。むしろ、日本の企業社会を考えれば、中国、インド、インドネシア、ブラジル、メキシコなどの発展途上国を含む多様な国々こそが生産拠点や供給拠点として重要となっている。言語は英語でよいかもしれないが、ビジネスにおいては各国の文化や慣習を敏感に把握・理解し調整する能力こそが重要である。グローバルではなく、グローバルな世界だからである。また、日本国内の教育現場においても、2011 年度から小学 5・6 年生の週 1 回の外国語活動が必修化している。つまり、英語教育ということである。その一方で、教育現場そのものの国際化も起きていることに注意を払う必要がある。例えば、滋賀県の小・中学校には、日系ブラジル人を中心に外国籍の子どもが多く在籍している。彼らに対応するためには、教員側も英語ができるだけでは力不足であり、多様な文化・慣習を理解したうえで、彼らの教育を行えるというスキルが必要になってくるだろう。そうだとすれば、大学が学生を送り出す先として、英語圏やア

アメリカだけに集中するというのは、日本社会全体の視点で見たとき、望ましい姿とは言えないのではないか。この点で、英語圏にない大学で英語を公用語化しているところを留学先として確保し、学生を送り出すという選択肢を真剣に考える必要があるように思える。例えば、先に触れたヨーロッパの EHEA の構築過程の一環として、英語以外の言語を公用語とする国・地域で、英語による授業やプログラムを開発・導入するヨーロッパの大学の数はここ数年で急速に増えている。それらの大学は世界中の様々な地域から留学生を受け入れ、キャンパスの国際化を図ろうとしており、英語で学びたい学生に対して魅力的な留学先としての環境整備を進めている。なお、現在、滋賀大学の協定校のうち韓国とタイに、全授業あるいは一部の授業を英語で行う学部を持つ大学がある。英語ということに加えて、同じアジア圏であるという距離の近さや生活費の低さなど経済的負担が少ないことから、これらの大学への留学に関心を寄せる学生が増えつつある。2012 年度、滋賀大学から、この韓国の大学が開講している英語プログラムへ初めて留学生を派遣した。こうした非英語圏の大学を協定校として新たに開拓していくことはもちろん、学生に留学先の選択肢として提示し、非英語圏で留学生活を送ることの魅力伝えるなどの留学指導を進めていくことは、今後の海外留学促進活動において重要な方策の一つとなるだろう。

留学上の問題として語学力不足があり、語学力向上が一番の留学目的になっている現状も再考が必要である。ここではあえて英語を念頭において議論する。現在、日本のどこにいても、生の英語に触れる機会は十分かつ多様に存在する。インターネット、衛星放送などいくらでもあるからである。その気になれば、英語漬けにする機会もいくらでも存在する。滋賀大学を例にとれば、近隣にミシガン大学連合日本センターという施設があり、入寮して英語コースを受講すれば、寮ではアメリカからの留学生が生活しており、まとまった期間を英語漬けにすることができる。日本にいる間は、英語力は向上しないという言い訳はもう通用しないのである。さらに、この問題と裏腹に、常に語学力向上が一番の留学目的になっている状況となっている。この背後には、留学すれば語学力は向上するという安易な思考が隠れているのではないかと危惧する。留学しても、意識して取り組まない限り、語学力は向上しない。日本で英語漬けができるのと同様に、意識しなければ、外国で日本語を使う機会や誘惑もいくらでもあるということである。望ましい思考は次のようになるだろう。「日本でも本気になれば英語力向上ができるので、留学準備として十分な語学力を身につけておく。留学自体は語学力向上を一番の目的としない。学問、経験・体験、交流などを第一の目的とし、それらの中で明確に意識して語学力に磨きをかけていく。」こうした姿勢で留学を志向してもらいたいと思う。

参考文献

- 伊丹敬之 (1991) 『グローバル・マネジメント—地球時代の日本企業』 日本放送出版協会.
- 河合淳子 (2011) 「大学における学部学生の留学促進」『ウェブマガジン 留学交流』 2011年5月号, Vol. 2. <http://www.jasso.go.jp/about/documents/junkokawai.pdf> (2012年8月1日採取)
- 社団法人国立大学協会国際交流委員会 (2007) 『留学制度の改善に向けて』 社団法人国立大学協会.
<http://www.janu.jp/active/txt6-2/ryuugaku.pdf> (2012年8月1日採取)
- 鶴田洋子 (2011) 「欧州高等教育圏と英国におけるボローニャ・プロセスへの対応」『国際教育』 第17号, 97-108頁.
- 日本学生支援機構 (2006) 『協定等に基づく日本人学生の海外派遣状況』
http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/documents/short_term04.pdf (2012年10月10日採取)
- 日本学生支援機構 (2012) 『平成22年度 協定等に基づく日本人学生留学状況調査結果』
http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/documents/short_term10.pdf (2012年8月1日採取)
- 日比谷潤子 (2011) 「国際教育交流 国際基督教大学の取組 (特集 大学の国際化およびアジアにおける質の保証を伴った大学間交流の推進)」『文部科学時報』 1621号, 43-45頁.
- 船津秀樹 (2012) 「海外留学の動機作り—ブリッジ・プログラムの重要性—」『ウェブマガジン 留学交流』 2012年5月号, Vol. 14. <http://www.jasso.go.jp/about/documents/funatsuhideki.pdf> (2012年8月1日採取)
- 文部科学省高等教育局学生・留学生課 (2011) 『平成22年度 我が国の留学生制度の概要—受入れ及び派遣』
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2011/12/12/1286521_4.pdf (2012年8月1日採取)
- 文部科学省 (2011) 『平成22年度 文部科学白書』 文部科学省.
- OECD (2011). Education at a Glance 2011: OECD Indicators. OECD Publishing. Retrieved on 2 August 2012, from the World Wide Web: <http://dx.doi.org/10.1787/eag-2011-en>

滋賀大生の海外留学への意識に関するアンケート

滋賀大学国際センター

このアンケートは、国際センターの留学プログラムの開発、留学支援体制の改善のための資料とするものです。それ以外の目的に使用することはありませんので、ご協力をお願いします。

次の質問について、あてはまる番号を右の□に書いてください(Q8以外)。

「その他」を選んだ時は、具体的に()に書いてください。

回答欄

Q1. あなたの所属する学部

- ①経済学部 ②教育学部

Q2. あなたの性別

- ①男 ②女

Q3. 学年

- ①1回生 ②2回生 ③3回生 ④4回生 ⑤その他()

Q4. あなたはどのような形態の留学に最も興味がありますか？

- ①交換留学 ②私費による大学留学
③語学留学(2か月未満) ④語学留学(2か月以上)
⑤本学主催の短期海外研修 ⑥海外インターンシップ

Q5. 海外留学で得られるメリットはどのようなことだと思いますか？あてはまるものを3つまで選んでください。

- ①語学力が向上する ②異文化に触れることで人生が豊かになる、視野が広がる
③コミュニケーション能力が高まる ④行動力・自信・独立心などがつく
⑤外国の友人ができる ⑥他の人とは違う体験ができる
⑦自分自身を見直すことができる ⑧専門知識・スキルが身につく
⑨忍耐力・精神力が強くなる ⑩海外・日本双方での就職の可能性が広がる
⑪海外留学を経験したという事実が就職活動や将来の進路に有利
⑫その他(具体的に記入:)

Q6. あなたが海外に留学することになった場合、一番の目的となるのはどのようなことですか？

- ①語学力の向上 ②異文化体験
③コミュニケーション能力を高める ④行動力・自信・独立心などを付けるため
⑤外国の友人を作る ⑥他の人とは違う体験をしたい
⑦自分自身を見直すため ⑧専門知識・スキルを身につけるため
⑨忍耐力・精神力を強くするため ⑩海外・日本双方での就職の可能性を広げるため
⑪海外留学を経験したという事実を就職活動や将来の進路に活かしていくため
⑫その他(具体的に記入:)

Q7. 海外留学を検討する場合、あなたにとってどのようなことが問題となってきますか？2つまで選んでください。

- ①現地の生活・授業受講に必要な語学力の不足
②留学先での勉強についていけるかどうか不安
③留学費用
④現地の生活への不安
⑤卒業までの履修計画との兼ね合い(4年間で卒業したい…など)
⑥希望する進路の準備スケジュール(就職活動、教員採用試験、大学院入試など)との兼ね合い
⑦その他(具体的に記入:)

--	--

Q8. あなたが海外留学を検討する際、どこの留学先が選択肢に入りますか？あてはまる国・地域すべてに○印を記入してください。

- []アメリカ []オーストラリア []イギリス []カナダ []ニュージーランド
 []イギリス以外のヨーロッパ(国・地域名:)
 []メキシコ、 []メキシコ以外のラテンアメリカ(国・地域名:)
 []中国 []韓国 []台湾 []タイ []モンゴル []ベトナム
 []上記以外のアジア(国・地域名:)
 []その他(国・地域名:)

Q9. あなたが海外留学を検討する際、最も留学したい国・地域はどこですか？

- ①アメリカ ②オーストラリア ③イギリス ④カナダ ⑤ニュージーランド
 ⑥イギリス以外のヨーロッパ(国・地域名:)
 ⑦メキシコ ⑧メキシコ以外のラテンアメリカ(国・地域名:)
 ⑨中国 ⑩韓国 ⑪台湾 ⑫タイ ⑬モンゴル ⑭ベトナム
 ⑮上記以外のアジア(国・地域名:)
 ⑯その他(国・地域名:)

Q10. 留学に関して大学にサポートしてもらいたいことは何ですか？重要度の高い順に3つ番号を書きください。複数ない場合は空欄のままで構いません。

- ①語学試験対策(例えば、英語圏ならばTOEFLやIELTS)
 ②定期的な留学関連情報の提供(例えば、電子メールの配信)
 ③留学先の選定 ④留学手続全般
 ⑤留学先でうまくやるための勉強スキルの養成 ⑥帰国後の勉強サポート
 ⑦留学中の就職活動のサポート ⑧帰国後の就職活動のサポート
 ⑨留学中の相談窓口(電子メールなどを利用)
 ⑩どのプロセスということではなく、必要に応じて個別相談

第1位

第2位

第3位

Q11. あなたはなぜ「海外留学入門セミナー」に参加しましたか？

- ①在学中の留学を考えているので
 ②在学中かどうかはわからないが、将来的に留学してみたいので
 ③今のところ留学希望はないが、単なる情報収集のため
 ④今のところ留学希望はないが、語学力強化の手段として有力だと思うので
 ⑤友人の付き合いで出席した
 ⑥ その他()

質問は以上です、ご協力ありがとうございました。

自由記述欄(留学に関わる相談、留学支援体制に関する意見、要望、提案など)